

外部環境の変化に左右されない 収益体質を確立するため 抜本的な改革を今期中に完遂します。

代表取締役 社長 CEO 榎尾 和宏



Q 2022年度上期の業績と通期の見通しを教えてください。

上期は、半導体をはじめとした部品価格やエネルギー価格・物流費の高騰など、厳しい外部環境が続き、前年同期比で増収減益となりましたが、期初公表値を達成しました。

時計事業は、中国でゼロコロナ政策継続の影響を受けて需要回復が遅れましたが、欧州や北米ではインフレが進んだ中でも“G-SHOCK”の中価格帯モデルが堅調に推移。グローバルでは人気シリーズ「2100」のフルメタルモデルが好調で、注力ジャンルであるプレミアムラインや女性向け

■ 第2四半期連結累計期間の業績

	実績	期初公表値	前年同期比
売上高	1,333億円	1,300億円	105.9%
営業利益	101億円	100億円	83.8%
利益率	7.6%	7.7%	
経常利益	116億円	90億円	94.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	83億円	65億円	94.2%

ジャンルも順調に伸びました。教育事業は、関数電卓の主要販売地域のほぼ全域でフル対面授業が再開されて市場規模がコロナ前の水準に回復し、この需要を取り込みました。楽器事業はSlim&Smartモデルが引き続き好調でした。また、構造改革効果の発現や経費効率化対応も期初公表値の達成に貢献しました。

今後も、厳しい外部環境が続くことを想定し、販売計画の見直しを行い、為替影響を加味した結果、通期の業績予想については、売上を上方修正、営業利益を下方修正いたしました。

■ 通期の業績予想の修正

	期初公表値	修正値
売上高	2,700億円	2,750億円 (+50億円)
営業利益	270億円	240億円 (-30億円)

Q 下期以降の具体的な取り組みを教えてください。

下期の下方修正を受け、強い危機感のもと抜本的な改

革をやり切り、今後の成長へ繋げてまいり所存です。

当社は「使う人にとって最も大切な存在を創り続ける」という存在価値のもと、2030年度に企業価値を最大化する「C30プロジェクト」を推進中です。2030年度の目指す姿からバックキャストした次期3か年中期経営計画を来期に開始し、同プロジェクトを本格始動するために、下期は外部環境の変化に左右されない収益体質を確立すべく、下記の事業戦略や経営基盤の抜本的な見直し・改革をやり切る覚悟です。

時計事業は、“G-SHOCK”ブランドの領域拡大とOne to Oneマーケティング強化で、“G-SHOCK”ファンをプラットフォームとするリカーリング型ビジネスに移行します。プレミアムライン、若者/女性ライン、スポーツ健康ラインといった領域へ“G-SHOCK”ブランドを展開するとともに、世界各地の「G-SHOCK STORE」や自社ECを通じたOne to Oneマーケティングにより、ファンと深く長くつながり、LTV^{*1}の増大を図ります。

教育事業は、安定したハードビジネスの維持拡大と、ソフト・コンテンツビジネスにおける独自ポジションの確立により、一人一人の学習において必要な時に必要な学習ツールを提供するリカーリング型ビジネスへ移行します。

楽器事業は、音を楽しむことでユーザーの暮らしを豊かにするEnjoyment市場を顕在化・拡大します。Slim&Smartの進化とラインアップ強化により高価格市場にも展開し、ユーザー層を拡大します。また『CASIO MUSIC SPACE(ユーザープラットフォームアプリ)』により一人一人に合ったサウンド体験を提供します。

システム事業は、注力領域に経営資源を集中します。ハンディターミナルでは運輸・物流向けを中心とした生産性

※1 LTV :Life Time Value

向上ソリューションに、電子レジスターはデジタル化サービスによるビジネスモデル転換に取り組みます。

新規事業は、来期以降の収益体質改善と早期事業立ち上げのため、今期中に選択と集中を完遂します。

同時に、中長期視点での経営基盤の見直しとして、事業運営マネジメントの抜本的な改革を図ります。モノを作るために機能していた従来のプロダクトアウト型のサプライチェーンを、世界中の人々にモノとコトをタイムリーに提供するためのレジリエントなサプライチェーンに変革します。またDX(デジタル・トランスフォーメーション)を活用した一人一人に最適な商品・サービスの提供や、戦略実行を共通の目標として従業員一人一人が働きがいを持ってイキイキと働ける組織風土づくりに取り組みます。

このように当社は厳しい環境にあっても、株主の皆さまのご期待に沿えるよう、全力を尽くしてまいります。何卒ご支援をお願い申し上げます。

なお、株主の皆さまへの中間配当額は、業績連動及び安定配当を基本としており、今回、前年度と同額の22円50銭といたしました。

■ 配当金の推移

